

海外現地調査 個表

—アメリカ編—

1	National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA)	9
2	University of the District of Columbia / School of Business and Public Administration	1 2
3	Howard University /Department of Political Science	1 4
4	Carnegie Mellon University / The Heinz School of Public Policy and Management	1 7
5	Columbia University's School of International and Public Affairs(SIPA)	1 9
6	Baruch College, CUNY / School of Public Affairs	2 1

National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA)報告書

訪問先	National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA)
訪問日時	2008 年 11 月 11 日 (火) 10:30 ~ 12:00
対応者	Laurel McFarland(Executive Director) Stacy Drudy (Acting Academic Director)
訪問者	白石克孝 (龍谷大学法学部教授) 坂本勝 (龍谷大学法学部教授) 窪田好男 (京都府立大学公共政策学部准教授) 深尾昌峰 (きょうと NPO センター常務理事兼事務局長) 田村瞳 (教学部)
報告書作成者	平岡俊一 (博士研究員)

(1) 機関の概況

①機関名	National Association of Schools of Public Affairs and Administration (NASPAA)
②所在地	1029 Vermont Avenue, NW, Suite 1100, Washington, DC 20005
③WEB サイト	http://www.naspaa.org/
④ 機 関 の 事 業 目 的・内 容	公共政策系の教育の高度化を目的にした会員制の非営利組織。大学・大学院の教育プログラムの認証評価を実施している。
⑤機関の運営状況	現在 265 機関が加盟。165 のプログラム、152 機関が認証を受けている。
⑥関連機関、あるいは国や州との関係	加盟している 265 機関のうち、60%が認証機関。

(2) 訪問調査報告（ヒアリング特記事項）

- ・ 現在、265 機関が加盟。そのうち 60%が認証機関。165 のプログラム、152 機関が認証を受けている。
- ・ 加盟しているが認証を受けていない機関もあるが、公共部門関連の教育コミュニティの情報共有を行うことが、参加のメリットとしてあるようだ。
- ・ 海外の教育機関が初めて参加するようになった。ただし、アメリカのモデルに準じている教育機関に限っている。
- ・ 認証基準については、アウトカムベースに移行してきている。ただ、今でもミッションベースも重視されている。アウトカムベースが重視されているのは、高等教育費用がかさんでおり、ちゃんと良い学生が輩出されているか確認する必要があるという連邦政府側の事情と、プラクティスの質の保証、認証の科学に関する必要性が高まっているという事情がある。現在、さまざまな機関と協力しながら評価指標についての検討を行っている。
- ・ 新しい認証基準については 2009 年 10 月に認証される予定。
- ・ パブリックサービス、パブリックウェルフェアの改善に焦点を絞った人材育成を今後の重点に置いている。
- ・ NASPAA と ICMA が連携して、Local Government Management Fellowship を実施している
- ・ 米国には、Association for Public Policy Analysis and Management (APPAM) という公共政策に関する学会組織がある。NASPAA は教育機関を対象とした組織、APPAM は研究者個人を対象とした組織という棲み分けをしている。
- ・ 認証基準が変わることによって、評価を行う人材、受ける教育機関に対するトレーニングはかなり必要であると考えている。各教育機関への導入については、全面的に導入というわけではなく、グループに分けて少しずつ導入していくことになる予定。これについては、時間的、金銭的にも一定かかると思われる。
- ・ 社会人経験のない若い学生のアウトカムの評価に関しては、将来的に優れたパブリックマネージャーになり得る潜在的な能力をどのように評価していくか、ということが重要になると考えている。
- ・ そうした中で、アウトカムの成果を測るひとつの方法として Capstone を実施している。これは 2 年間の履修の最後の仕上げということで、これまでの学習の成果を試すために、模擬的なコンサルティングなどを行うものである。

University of the District of Columbia 報告書

訪問先	University of the District of Columbia, School of Business and Public Administration
訪問日時	2008 年 11 月 12 日（水） 10:00 ～ 12:00
対応者	Charlie E.. Mahone,Jr.(Dean) Prof. George Lhagvadorj, J. D.(役職) Prof. Antonia H. Nowell(役職) Prof. Hany H. Makhoulf (役職)
訪問者	白石克孝（龍谷大学法学部教授） 坂本勝（龍谷大学法学部教授） 窪田好男（京都府立大学公共政策学部准教授） 深尾昌峰（きょうと NPO センター常務理事兼事務局長） 田村瞳（教学部）
報告書作成者	平岡俊一（博士研究員）

（１）機関の概況

①機関名	University of the District of Columbia, School of Business and Public Administration
②所在地	4200 Connecticut Ave. NW, Washington, DC 20008
③WEB サイト	http://www.udc.edu/
④ 機 関 の 事 業 目 的・内容	コロンビア特別区が設立した公立大学。MPA プログラムを立ち上げたのは 1983 年。 多くの学生は、政府あるいは関係機関のマネージャーになりたいという目標をもって登録している。社会人学生についても、連邦政府、自治体などガバメント関係者が多い。
⑤機関の運営状況	全体の学生数は 50～60 名。社会人学生の割合は、概ね 3 分の 1。自治体職員、非営利組織職員などが多い。
⑥関連機関、あるいは国や州との関係	大学の資金は市（コロンビア特別区）から供与されている（公立大学）。市とは緊密な連携を図っており、技術支援、研究、資料作成、職員に対するトレーニング、などを行っている。 NASPAA の認証は得ていない。

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- ・ 現在、研究科としての関心をもっている分野は、エマージェンシーマネジメント。
- ・ 将来的に、現在の研究科から公共政策部門を切り離し、スクール・オブ・ガバメントを設立する構想がある。
- ・ 全体の学生数は 50~60 名。社会人学生の割合は、概ね 3 分の 1。自治体職員、非営利組織職員などが多い。
- ・ 修了後、ロースクールや博士課程に進学する学生もいる。
- ・ 非営利組織出身の学生はパブリックマネジメントのコースを受講している。資金調達、リーダーシップ、人材の確保、情報管理システム、アウトカム測定などを学ぶ内容になっている。主にジェネラリストとしてさまざまなアプローチから学ぶことができるようにしている。
- ・ インターンシップを重視している。4 単位で、期間は最低 150 時間。実務経験のない学生に対してはカウンセリングを行い、インターンシップを勧めている。社会人学生については、今までにない仕事を体験してみたいということであればインターンシップを勧めているが、絶対にしなければいけないものではない。
- ・ インターンシップについては担当のインストラクターがつき、その教員が最後に雇用主に学生の評価をしてもらうようにしている。
- ・ NASPAA の認証を得ることのメリットは非常に大きいと考えている。その教育機関のプログラム、スタッフ、教育環境などの教育の質の保証をパブリックに対して提供している。
- ・ 現在、NASPAA の認証基準が大幅にアップグレードされようとしており、これまでインプット重視（専任教員数等）からアウトカム重視へ移行するようになっている。教育機関として明確に目標を掲げて、それをどの程度実現できているかデータを使って指し示すことが非常に重要になってきている。
- ・ この方針について、加盟機関からはいろいろな意見がもちろんあるが、先日の総会での議論を聞く限り、全体的には支持されていると思う。
- ・ 研究科として NASPAA の認証を受けたいと考えているが、組織自体が小さく、またビジネススクールと合同の組織になっているため、専任教員数の確保や財務的な独立性などが足かせになって、現状では難しい。
- ・ そうした点について、新しい NASPAA の認証基準は少し柔軟性を持たすようだ。しかし、個人的に専任教員数 5 人というのは必要な人数だと考えている。

Howard University, Department of Political Science 報告書

訪問先	Howard University, Department of Political Science
訪問日時	2008 年 11 月 12 日 (水) 14:30 ~ 16:30
対応者	Lorenzo Morris(Chair) Michael Frazier (Director, MAPA Program)
訪問者	白石克孝 (龍谷大学法学部教授) 坂本勝 (龍谷大学法学部教授) 窪田好男 (京都府立大学公共政策学部准教授) 深尾昌峰 (きょうと NPO センター常務理事兼事務局長) 田村瞳 (教学部)
報告書作成者	平岡俊一 (博士研究員)

(1) 機関の概況

①機関名	Howard University, Department of Political Science
②所在地	2400 Sixth Street, NW, Washington, DC 20059
③WEB サイト	http://www.howard.edu/
④ 機 関 の 事 業 目 的・内容	アフリカ系アメリカ人、有色人種に対する教育を重視している大学。黒人大学としては国内最大。 これまで連邦政府に多くの人材を供給してきた。
⑤機関の運営状況	修士課程の在籍者は 26 名。半分がパートタイムの学生 (社会人)。フルタイムの学生の中にも有職者がいる。
⑥関連機関、あるいは国や州との関係	NASPAA の認証を得ている。

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- ・ パブリックアドミニストレーションプログラムを設置。
- ・ 修士課程の在籍者は 26 名。半分がパートタイムの学生（社会人）。フルタイムの学生の中にも有職者がいる。それらの学生向けに夜間のクラスがあり、そちらに参加。
- ・ 大学周辺には多数の政府、自治体機関があるため、それらからさまざまな関係者が入学してきている。黒人大学として非常に大きな名声があるため、それが大きなセールスポイントになっている。
- ・ プログラムの規模が小さいため、学部卒学生と社会人学生を分けたプログラムを設けることまでは考えていない。
- ・ 周辺大学との連携については、首都圏の大学によって Washington Metropolitan Consortium of Universities という組織が設けられており、単位の相互履修ができるようになっている。
- ・ NASPAA の 9 つの基準について。
- ・ 第一はミッション。プログラムのミッションは何で、大学全体のミッションとどのようにつながっているのか。現在のそのミッションを改定中。政府関係、学術関係、民間など、幅広いアイデア、視点に触れさせる。特に重視しているのが批判的思考、いろいろなリサーチの方法論を学ぶこと。
- ・ 第二はアセスメント。教育の効果、卒業生のパフォーマンスなどに対する評価を行う必要がある。具体的には、インターンシップを行った学生に対する評価、卒業時に学生に対して行うアンケート調査、卒業生に対して現在の仕事を遂行する上で大学での教育がどの程度役に立ったか把握するアンケート調査、などを行っている。
- ・ 第三はサブセット（影響の範囲）。学位の要件、財源、教員任命の管理などについて。
- ・ 第四はカリキュラム。プログラムの制度概要、コア科目などについて明らかにする必要がある。
- ・ 第五は教員に対する基準。少なくとも 5 人の専任教員が必要であるとされている。また、マイノリティグループ、ジェンダーバランスなどに配慮した教員採用などについても規定がある。パートタイム教員については、プログラムにおいてどのような実務経験を活かしているか記す必要がある。5 名の専任教員については、研究業績等のプロフィールを提出する必要がある。
- ・ 第六は学生のミッション。プログラムに入学するにあたっての要件、入学に当たってのプロセス、学生に対する指導原則、定員数などを明らかにする必要がある。
- ・ 第七は学生へのサービス。全ての学生に対してアドバイザーを付けなければならないができるのか、といったことを明らかにする必要がある。実際にはさまざまな教員がおり、アドバイザーとして、またアドバイスの質にはかなり開きが出てしまっている。また、学生に対する学資援助にも気を掛けている。

- ・ 第八は予算。予算について明確に説明しなければならない。現在の予算が十分であるか、どのように認識しているのか明らかにしなければならない。また、図書館の人員体制、装置・機材、教室、ミーティングルーム、会議室などについても同様に明らかにする必要がある。この基準のおかげで、大学、上司に対して設備整備などを求めるときの説得材料になる。
- ・ 第九は遠隔学習とオフキャンパスでの学習。本大学は小さなプログラムなので実施し

Carnegie Mellon University 報告書

訪問先	Carnegie Mellon University, The Heinz School of Public Policy and Management
訪問日時	2008 年 11 月 13 日 (木) 14:00 ~ 16:00
対応者	Brenda Peyser(Associate Dean)
訪問者	白石克孝 (龍谷大学法学部教授) 坂本勝 (龍谷大学法学部教授) 深尾昌峰 (きょうと NPO センター常務理事兼事務局長) 田村瞳 (教学部)
報告書作成者	平岡俊一 (博士研究員)

(1) 機関の概況

①機関名	Carnegie Mellon University, The Heinz School of Public Policy and Management
②所在地	5000 Forbes Avenue, Hamburg Hall, Pittsburgh, PA 15213-3890
③WEB サイト	http://www.cmu.edu/index.shtml
④ 機 関 の 事 業 目 的・内容	公共問題の分野を広く扱った大学院。卒業生の 3 分の 1 はパブリックセクターに就職している。 連邦政府が実施している Presidential Management Fellowship Program を重視し、それに申請する学生に対して模擬試験を実施するなどの支援も行う。
⑤機関の運営状況	MS は 1 年間のコースで 35 名ほどが在籍。 MS の学生の 25~30%が留学生。
⑨関連機関、あるいは国や州との関係	NASPAA の認証を二つのプログラムが受けている (Master of Science in Public Policy & Management, Master of Public Management)。

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- MS の卒業生の 3 分の 1 がパブリックセクターに就職。MS は 1 年間のコースで 35 名ほどが在籍。MPA は主にミッドキャリアの学生が多く、MS は学部卒で入学する学生と 3～5 年程度の社会人経験がある学生が多い。
- 連邦政府が実施している Presidential Management Fellowship Program は重要であると考え、それに申請する学生に対して模擬試験を実施するなどの支援を行っている。
- 修士論文の代わりに「システムシンセシス」というグループプロジェクトを実施。NASPAA のいう Capstone のひとつにあたる。必修科目であり、8 名から 10 名のグループになり、地域の自治体、NGO などのクライアントが直面している課題に関する解決に取り組んで解決策を提示するというもの。スキルを学ぶ上で非常に有効であり、クライアントに対しても素晴らしいサービスを提供できていると考えている。中にはそのままクライアントの組織に就職する学生もいる。
- プロジェクトは、教員、あるいは学生、クライアントが提案して決まる。プロジェクトには教員がアドバイザーとしてつき、アドバイスをを行う。クライアントとの会合、諮問委員会などの開催、調査・提言のとりまとめなどは学生の責任で行う。
- NASPAA の認証を受けるためには時間、お金などがかなりかかり負担ではあるが、自己評価の実施など価値あるものと考えている。
- NASPAA の認証基準となっている専任教員の確保などについては、大学院の規模が大きいため問題にはなっていない。確かに小規模な大学院では大変だと思う。
- 教員の採用の際は、研究成果を重視するとともに、プレゼンテーション能力や教育能力など、アドバイザーとしての能力についても重視するようにしている。
- 留学生のアメリカ国内の就職に対する支援については力を入れている。MS の学生の 25～30% が留学生である。大学の中にキャリアサービスというオフィスがあり、レジュメの作成や面接の仕方などを教えたり、コンサル系の会社のリクルーターを引き合わせたりしている。また、就職した後に直面する、就労ビザや語学などの問題についてアドバイスをしている。
- 社会人学生と学部卒学生を同じテーブルで勉強させるか否かという点については、両方にメリットデメリットがあると考えている。選択科目の中に合同のクラスもあるが、ケーススタディにもとづいて議論中心のクラスでは、現場経験のある社会人学生と経験がない学部卒学生では議論がうまくいかない場合がある。また、学ぶべき内容についても異なっており、学部卒学生はデータ作成の仕方を学ぶが必要であるし、社会人学生はデータの活かし方を学ぶ必要がある。

Columbia University's School of International and Public Affairs(SIPA)報告書

訪問先	Columbia University's School of International and Public Affairs(SIPA)
訪問日時	2008 年 11 月 14 日 (金) 9:00 ~ 10:00
対応者	Robert Garris (Senir Associate Dean)
訪問者	白石克孝 (龍谷大学法学部教授) 坂本勝 (龍谷大学法学部教授) 深尾昌峰 (きょうと NPO センター常務理事兼事務局長) 田村瞳 (教学部)
報告書作成者	平岡俊一 (博士研究員)

(1) 機関の概況

①機関名	Columbia University's School of International and Public Affairs(SIPA)
②所在地	420 West 118th St. Room 1412, New York 10027
③WEB サイト	http://www.sipa.columbia.edu/
④ 機 関 の 事 業 目 的・内容	1946 年に設立した大学。 国連の設立と同時期で、その時期に新たにできた国連等の国際機関をはじめとするブレトン・ウッズ体制のさまざまな組織で働く人材の教育を行うことを目的に設立された。
⑤機関の運営状況	2 年制のプログラムの学生数は 250 人。55%の学生が海外出身者。教員の半数は海外出身者で占められている。
⑥関連機関、あるいは国や州との関係	NASPAA の認証は得ていない。

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- ・ 最初に国際関係の修士プログラム (Master of International Affairs) が設立され、その後に Public Affairs が設立された。当初は両者の区分けがはっきりなされていたが、近年はそれがなくなってきた。
- ・ 2 年制のプログラムの学生数は 250 人。55% の学生が海外出身者。その他に 1 年制のプログラム、社会人向けのプログラム (Executive MPA プログラム) がある。教員も半数は海外出身者で占められている。
- ・ プログラムの特徴としては、パブリックポリシーおよびパブリックアドミニストレーションをきちんと理解し、社会科学の分析ツールをしっかりと使えるようにすることとし、ポリシーとアドミニストレーションの双方とも研究させるところにある。
- ・ Capstone について、SIPA では Final Experience と呼び、2 年間のプログラムの集大成のワークショップとして位置づけている。1 チーム 8 名で構成され、外部のクライアントを対象にコンサルタントを行い、解決策を分析報告書、レポートとして提出することになっている。フルタイムの学生に対しては、何らかの形でこのワークショップに参加することを推奨し、実際にほとんどの学生が参加している。そこで重視しているのはチームワークと実世界の問題に対処することである。社会人学生等についてはワークショップに参加せず学術論文を執筆する場合もあるが、基本的にプログラムとしてはワークショップを重視している。
- ・ ワークショップのクライアントは非常に広範囲に渡っており、海外の組織もある。
- ・ ワークショップは 8 名のチームとして一つの最終成果を出すことになっている。チーム内で得意分野などに応じた役割分担を行う。担当の教員が、最初から最後の段階まで監督をずっと行う。
- ・ 学生の就職先について、MIA のほうは 50% が民間部門 (金融、ならびにコンサルタント) に、残りが NGO などに就職しており、MPA のほうは NGO、政府機関、民間にそれぞれ同じ割合くらい就職している。民間部門はコンサルタントが多い。
- ・ ワークショップに参加したことを機会に就職先を決める学生もいるが、それよりも 1 年目と 2 年目の間の夏休み期間中に行うインターンシップで行った先に就職する学生のほうが多い。
- ・ 自治体への就職は少ない。SIPA が公共政策をグローバルに捉えるというところに重きを置いているという特徴が反映されていると考えている。また、自治体職員の給料が安いのに対して、SIPA の学費が非常に高いということも関係していると思われる。

Baruch College 報告書

訪問先	Baruch College, CUNY / School of Public Affairs
訪問日時	2008 年 11 月 14 日 (金) 12:00 ~ 13:00
対応者	Jonathan Engel(Professor and Associate Dean)
訪問者	白石克孝 (龍谷大学法学部教授) 坂本勝 (龍谷大学法学部教授) 深尾昌峰 (きょうと NPO センター常務理事兼事務局長) 田村瞳 (教学部)
報告書作成者	平岡俊一 (博士研究員)

(1) 機関の概況

①機関名	Baruch College, CUNY / School of Public Affairs
②所在地	135 East 22 Street, 9th Fl, Suite 901, between Lexington & 3rd Avenues , New York, New York 10010-5585 room #415 (One Bernard Baruch Way (55 Lexington at 24th St), New York)
③WEB サイト	http://www.baruch.cuny.edu/
④ 機 関 の 事 業 目 的・内容	24 のカレッジで構成されているアメリカ最大の公立大学であるニューヨーク市立大学の一部。学生の 70～80%を移民の子供が占めており、彼らをアメリカのミドルクラスにするよう育成することが重要な役割となっている。
⑤機関の運営状況	フルタイムの教員：45 名 学生数：約 1,200 人
⑥関連機関、あるいは国や州との関係	NASPAA の認証を得ている 大学とニューヨーク市との関係については、教員の多くは、市の高いポジションで働いた経験をもち、また、大学が市のコンサルタント業務も行っているなど、非常に緊密な関係にある。

(2) ヒアリング内容 (2 頁以内)

- NASPAA については、大学院の水準等を維持する上で貢献していると考えている。しかし、ミッションを強調しすぎている面がある。また、評価に関する作業の負担が大きすぎると考えている。
- **Exective MPA** プログラムは、社会人学生を対象としたプログラム。集団でいろいろなプロジェクトに取り組むコーホートモデルを行っている。同じくらいのキャリアの人の集団で行う必要があるため、学部卒学生と合同では行っていない。
- こうした社会人学生向けのプログラムについては、仕事を続けながら技能アップのための勉強をしたいという社会人のニーズを反映させて、うまくいっていると考えている。コーホートモデルについては、グループで行うことにより、メンバー間に一体感が生まれ、プログラムを修了することに大きく寄与していると考えられる。
- **National Urban Fellows** は、主に黒人のリーダーとなる人材の育成を目的に実施している取り組み。ただ、トップレベルの黒人の多くはロースクールに行ってしまうため、人材確保には課題がある。それでも非常に重要な取り組みと位置づけている。9ヶ月間のインターンシップがあるが、行く前に夏季集中講座をコーホートの一員として行い、終了後、さらに集中講座を実施している。インターンシップ期間中も教員が監督をしている。リーダー育成が目的だが、実際には、中間レベルのマネージャー育成につながっているように思う。
- NASPAA、ICMA などが導入している **Local Government Management Fellowship** への申請も奨励している。
- 公共政策系の大学院における課題としては、教員自体が公共政策を学んでいないことが多いという点。
- **Capstone** プログラムについては、3~4 人のグループで各種機関や NPO が抱えている問題などについて調査し、解決策を提示している。教員は非常に深く関わっており、基本的にプログラムは教員が選んでいる。5 名の教員が関わっており、政府等で実務経験をもつ教員が多い。現在実施している **Special Capstone** は持続可能な発展をテーマとして取り組んでいる。
- **Nonprofit Administration** コースについては、非常にエネルギーはあるが、会計、予算作成、経済、経営、組織理論など、具体的なスキルが不足している人材が多く参加している。組織のマネージャーとなるには、特に会計など、データを生成するのではなく消費する能力を培うことが重要になると考えている。



(NASPAA)



(University of
the District of Columbia)



(Howard
University)



(Carnegie
Mellon University)



(ワシントン D. C.)